



平成24年 岐阜県輸出関係調査結果

【 I 調査の概要 】

1 調査の目的

県内において製造された製品の輸出の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

知事が行う県指定統計調査に関する岐阜県統計調査条例施行規則（平成21年岐阜県規則第38号）によって実施される県指定統計調査である。

3 調査の期日

平成24年12月31日現在で実施した。

4 調査の範囲

平成24年工業統計調査の調査対象となる県内の事業所のうち、従業員4人以上で製品、半製品（国内の他の事業所で更に加工されるものを除く。）が原形のまま輸出されているもの（間接輸出も含む。）を調査した。

5 調査の方法

平成24年工業統計調査と同時に、対象事業所の報告義務者に調査票を配布し、及び収集することにより行った。

6 調査事項

- (1) 事業所名称
- (2) 事業所所在地
- (3) 従業者数
- (4) 製造品出荷額
- (5) 直接輸出額とその輸出港別内訳及び取引先業態別内訳
- (6) 間接輸出額とその出荷先別内訳
- (7) 品目別輸出額とその輸出先地域別内訳

7 主な用語の説明

- (1) 輸出品とは、製造品を原形状態で次のいずれかにより輸出したものである。
 直接輸出…製造事業所が本社、貿易商社、問屋等を介せず直接外国に輸出したもの。
 間接輸出…製造事業所が本社、貿易商社、問屋又は他の製造業者等を介して間接に輸出したもの。ただし、国内の他の事業所で更に加工されたものを除く。
- (2) 輸出額とは、工業統計調査における製造品出荷額のうち輸出向け製品の出荷額である。
- (3) 県内圏域別の内訳は次のとおりである。

圏域	市 郡
岐阜圏域	岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、本巣郡
西濃圏域	大垣市、海津市、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡
中濃圏域	関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、加茂郡、可児郡
東濃圏域	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市
飛騨圏域	高山市、飛騨市、下呂市、大野郡

- (4) 輸出先地域別の主な内訳は次のとおりである。

ア ジ ア	韓国、中国（香港含む）、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、ベトナム、パキスタン 等
北 米	アメリカ、カナダ
大 洋 州	オーストラリア、ニュージーランド 等
中 南 米	メキシコ、ブラジル、コスタリカ、パナマ、バハマ、プエルトリコ、コロンビア、ペルー、チリ、アルゼンチン 等
西 欧	ドイツ、英国、フランス、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、アイルランド、スイス、スペイン、イタリア、フィンランド、オーストリア、ギリシャ、トルコ 等
中東欧・ロシア等	ロシア、チェコ、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ウクライナ、スロバキア、ブルガリア 等
中 東	サウジアラビア、オマーン、アラブ首長国連邦、イラン、イラク、バーレーン、クウェート、カタール、イスラエル、シリア 等
ア フ リ カ	南アフリカ共和国、エジプト、モロッコ、リベリア、アルジェリア、ナイジェリア、アンゴラ、ケニア、タンザニア 等

8 利用上の注意

- (1) 数値の単位未満は四捨五入した。したがって、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- (2) 「－」・・・該当なし 「△」・・・マイナス
 「…」・・・不詳 「x」・・・秘匿扱いのもの

【 Ⅱ 調査結果の概要 】

1 概 況

- ◎ 輸出額は5693億円で、前回に比べ479億円増（前年比9.2%）となった。
- ◎ 事業所数は359事業所で、前回に比べ29事業所増（同8.8%）となった。
- ◎ 産業別にみると、輸送用機械器具製造業の輸出額が1758億円（構成比30.9%）と最も多く、前回に比べ19億円増（前年比1.1%）となった。
- ◎ 輸出先別では、アジアが2865億円（構成比50.3%）と最も多く、前回に比べ109億円増（前年比4.0%）となった。
- ◎ 圏域別では、中濃圏域が1960億円（構成比34.4%）と最も多く、前回に比べ462億円増（前年比30.9%）となった。

※前回調査は、平成22年に実施。

表－1 輸出状況の推移（従業者4人以上）

区 分	事業所数		輸出額(A)		製造品出荷額等(B) (4人以上)		輸出割合 (A)/(B)
	対前年(回) 増減率		対前年(回) 増減率		対前年(回) 増減率		
		%	百万円	%	百万円	%	%
平成14年	381	5.5	518 541	△ 7.8	4 717 030	△ 4.9	11.0
15	377	△ 1.0	515 048	△ 0.7	4 829 568	2.4	10.7
16	371	△ 1.6	584 105	13.4	4 945 260	2.4	11.8
17	362	△ 2.4	660 234	13.0	5 088 016	2.9	13.0
18	344	△ 5.0	673 283	2.0	5 527 988	8.6	12.2
19	349	1.5	730 859	8.6	5 878 617	6.3	12.4
20	345	△ 1.1	767 267	5.0	5 959 020	1.4	12.9
21	320	△ 7.2	484 464	△ 36.9	4 569 082	△ 23.3	10.6
22	330	3.1	521 397	7.6	4 827 525	5.7	10.8
24	359	8.8	569 273	9.2	5 008 158	3.7	11.4

注) 製造品出荷額等は、工業統計調査対象事業所の数値である。

なお、平成22年以前の製造品出荷額等の数値は経済産業省「工業統計表」による。

2 産業別輸出状況

産業別に輸出状況をみると、輸送用機械器具製造業が1758億円（構成比30.9%）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が1111億円（同19.5%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が949億円（同16.7%）、窯業・土石製品製造業が428億円（同7.5%）と、4産業で全体の7割以上を占めている。

前回に比べ、電子部品・デバイス・電子回路製造業が173億円減（前年比△15.5%）、化学工業が30億円減（同△14.3%）となった。

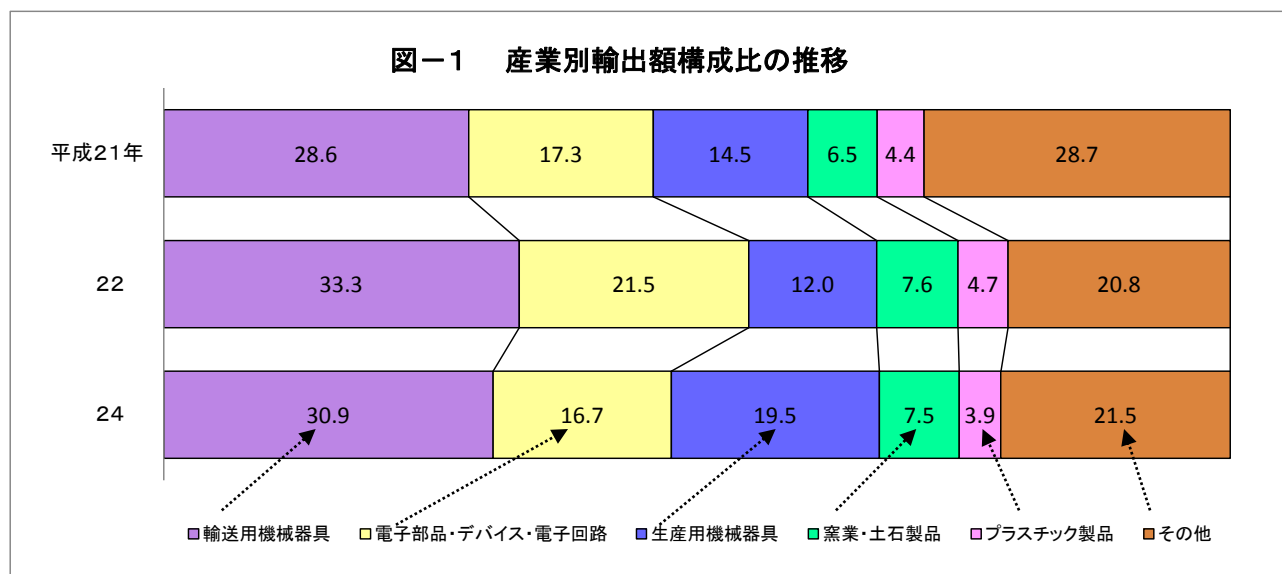


表-2 産業別輸出額

区 分	2 2 年		2 4 年			
	輸出額	構成比	輸出額	構成比	増減額	増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	52 139 671	100.0	56 927 291	100.0	4 787 620	9.2
09食料品製造業	32 489	0.1	32 705	0.1	216	0.7
10飲料・たばこ・飼料製造業	X	X	1 550	0.0	X	X
11繊維工業	344 042	0.7	407 145	0.7	63 103	18.3
12木材・木製品製造業	-	-	1 956	0.0	1 956	-
13家具・装備品製造業	-	-	X	X	X	X
14パルプ・紙・紙加工品製造業	786 576	1.5	656 371	1.2	△ 130 205	△ 16.6
15印刷・同関連業	-	-	X	X	X	X
16化学工業	2 125 092	4.1	1 822 209	3.2	△ 302 883	△ 14.3
17石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-
18プラスチック製品製造業	2 429 051	4.7	2 196 778	3.9	△ 232 273	△ 9.6
19ゴム製品製造業	245 453	0.5	178 209	0.3	△ 67 244	△ 27.4
20なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21窯業・土石製品製造業	3 987 210	7.6	4 276 188	7.5	288 978	7.2
22鉄鋼業	113 842	0.2	189 682	0.3	75 840	66.6
23非鉄金属製造業	X	X	X	X	X	X
24金属製品製造業	1 184 447	2.3	1 992 503	3.5	808 056	68.2
25はん用機械器具製造業	1 529 368	2.9	1 858 659	3.3	329 291	21.5
26生産用機械器具製造業	6 269 111	12.0	11 111 106	19.5	4 841 995	77.2
27業務用機械器具製造業	1 337 996	2.6	1 743 594	3.1	405 598	30.3
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	11 226 161	21.5	9 491 422	16.7	△ 1 734 739	△ 15.5
29電気機械器具製造業	2 198 963	4.2	2 148 174	3.8	△ 50 789	△ 2.3
30情報通信機械器具製造業	536 871	1.0	875 573	1.5	338 702	63.1
31輸送用機械器具製造業	17 387 848	33.3	17 580 182	30.9	192 334	1.1
32その他の製造業	384 303	0.7	336 961	0.6	△ 47 342	△ 12.3

3 輸出先別輸出状況

輸出先別に輸出状況をみると、アジア向けが電子部品・デバイス・電子回路製造業を中心に2865億円（構成比50.3%）と最も多く、次いで北米向けが生産用機械器具製造業を中心に918億円（同16.1%）、西欧向けが生産用機械器具製造業を中心に578億円（同10.1%）と、3地域で全体の約7割以上を占めている。

前回到比、アジア向けが109億円増（前回比4.0%）、中南米向けが101億円増（同24.9%）となった。

表-3 輸出先別輸出額

区 分	2 2 年		2 4 年			
	輸出額	構成比	輸出額	構成比	増減額	増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	52 139 671	100.0	56 927 291	100.0	4 787 620	9.2
ア ジ ア	27 554 223	52.8	28 646 635	50.3	1 092 412	4.0
北 米	8 237 987	15.8	9 183 932	16.1	945 945	11.5
大 洋 州	1 255 025	2.4	1 226 618	2.2	△ 28 407	△ 2.3
中 南 米	4 043 921	7.8	5 048 976	8.9	1 005 055	24.9
西 欧	5 795 214	11.1	5 778 082	10.1	△ 17 132	△ 0.3
中東欧・ロシア等	778 830	1.5	808 685	1.4	29 855	3.8
中 東	1 902 268	3.6	2 557 055	4.5	654 787	34.4
ア フ リ カ	2 475 700	4.7	2 507 718	4.4	32 018	1.3
不 明	96 503	0.2	1 169 590	2.1	1 073 087	1112.0

4 圏域別輸出状況

圏域別にみると、中濃圏域が1960億円（構成比34.4%）と最も多く、次いで西濃圏域が1896億円（同33.3%）、岐阜圏域が1437億円（同25.2%）の順となっている。

前回に比べ、中濃圏域が462億円増（前回比30.9%）、岐阜圏域が120億円増（同9.1%）となった。

表-4 圏域別輸出額

区 分	2 2 年		2 4 年			
	輸 出 額	構 成 比	輸 出 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	52 139 671	100.0	56 927 291	100.0	4 787 620	9.2
岐 阜 圏 域	13 163 004	25.2	14 365 288	25.2	1 202 284	9.1
西 濃 圏 域	20 041 003	38.4	18 964 548	33.3	△ 1 076 455	△ 5.4
中 濃 圏 域	14 980 160	28.7	19 604 501	34.4	4 624 341	30.9
東 濃 圏 域	3 102 815	6.0	3 264 694	5.7	161 879	5.2
飛 騨 圏 域	852 689	1.6	728 260	1.3	△ 124 429	△ 14.6

5 直接輸出と間接輸出の状況

(1) 直接輸出

製品、半製品を直接輸出した事業所の輸出額は2631億円で、前回に比べ25億円減（前回比△0.9%）となった。

輸出港の別では、名古屋港が全体の46.6%を占めている。

また、取引先の業態別では、製造業者が全体の81.7%を占めている。

表-5 直接輸出額の状況

○ 輸出港の別

区 分	2 2 年		2 4 年			
	輸 出 額	輸 出 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
	万円	万円	%	万円	%	
総 数	26 555 568	26 306 191	100.0	△ 249 377	△ 0.9	
名 古 屋 港	13 383 161	12 260 299	46.6	△ 1 122 862	△ 8.4	
そ の 他 の 港	1 311 046	1 641 793	6.2	330 747	25.2	
中 部 国 際 空 港	11 090 852	10 699 120	40.7	△ 391 732	△ 3.5	
そ の 他 の 空 港	770 509	1 704 979	6.5	934 470	121.3	

○ 取引先の業態別

区 分	2 2 年		2 4 年			
	輸 出 額	輸 出 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
	万円	万円	%	万円	%	
総 数	26 555 568	26 306 191	100.0	△ 249 377	△ 0.9	
卸 売 業	3 553 154	4 344 203	16.5	791 049	22.3	
小 売 業	120 143	88 584	0.3	△ 31 559	△ 26.3	
製 造 業	22 349 697	21 497 464	81.7	△ 852 233	△ 3.8	
そ の 他	532 574	375 940	1.4	△ 156 634	△ 29.4	

(2) 間接輸出

間接輸出した事業所の輸出額は3062億円で、前回に比べ504億円増（前回比19.7%）となった。

また、出荷先別にみると、製造業者が全体の41.6%と最も多く、次いで、貿易商社が34.1%、本社工場が22.2%の順となっている。

なお、介在する本社、商社等の県内、県外割合では、県外が96.1%を占めている。

表-6 出荷先別間接輸出額の状況

区 分	2 2 年	2 4 年							
		計				県 内		県 外	
	輸 出 額	輸 出 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	輸 出 額	構 成 比	輸 出 額	構 成 比
	万円	万円	%	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	25 584 103	30 621 100	100.0	5 036 997	19.7	1 180 063	100.0	29 441 037	100.0
本 社 工 場	5 687 267	6 804 067	22.2	1 116 800	19.6	593 511	50.3	6 210 556	21.1
貿 易 商 社	8 152 272	10 443 622	34.1	2 291 350	28.1	285 618	24.2	10 158 004	34.5
製 造 業 者	11 414 179	12 753 481	41.6	1 339 302	11.7	239 850	20.3	12 513 631	42.5
問 屋 ・ そ の 他	330 385	619 930	2.0	289 545	87.6	61 084	5.2	558 846	1.9